

資料編〈財務関連データ〉

三井住友トラストグループ

連結

主な業績指標	8
中間連結財務諸表	9
金融商品関係	21
有価証券関係	27
金銭の信託関係	29
その他有価証券評価差額金	30
デリバティブ取引関係	31
セグメント情報	38
リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況	39
単体	
主な業績指標	40
中間財務諸表	41
参考データ	46
損益の状況（三井住友トラストグループ連結）	46
損益の状況（三井住友信託銀行単体）	47
信託業務の状況	48
信託財産残高表	48
元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳	48
資本・株式の状況	49

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
連結経常収益	1,191,005	1,334,516	1,374,871	2,475,303	2,922,428
資金運用収益	473,384	568,532	607,628	1,008,989	1,159,919
信託報酬	56,966	60,001	60,771	116,269	120,885
連結経常費用	1,139,430	1,151,512	1,178,419	2,373,975	2,554,734
資金調達費用	510,020	642,823	635,473	1,129,376	1,265,360
連結経常利益	51,574	183,003	196,451	101,327	367,694
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	44,063	132,824	171,310	79,199	257,635
連結（中間）包括利益	193,449	114,290	255,030	416,207	115,503
連結純資産額	2,974,955	3,208,370	3,294,216	3,137,686	3,127,317
連結総資産額	73,145,154	76,949,032	82,614,844	75,876,905	78,247,102
1株当たり純資産額	4,053.89円	4,419.57円	4,634.91円	4,316.76円	4,354.91円
1株当たり中間（当期）純利益	60.67円	184.68円	242.55円	109.16円	359.56円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	60.63円	184.58円	242.42円	109.09円	359.37円
預金残高	38,156,391	38,411,985	39,363,926	37,418,280	37,722,986
貸出金残高	32,722,624	32,024,369	32,019,293	33,420,919	32,206,993
有価証券残高	8,190,228	10,319,908	14,766,200	9,938,913	11,496,181
信託財産額	256,198,710	262,360,095	269,032,659	257,466,804	263,279,750
連結普通株式等Tier1比率	10.73%	11.90%	11.93%	11.35%	11.52%
連結Tier1比率	11.90%	13.14%	13.57%	12.55%	12.96%
連結総自己資本比率	13.02%	14.49%	15.03%	13.64%	14.34%

(注) 1. 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。2023年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益を算出しております。

2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社の信託財産額であります。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社であります。

中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2024年度中間期 2024年9月30日現在	2025年度中間期 2025年9月30日現在
[資産の部]		
現金預け金	25,372,039	26,884,527
コールローン及び買入手形	36,000	315,858
買現先勘定	288,417	22,719
債券貸借取引支払保証金	523,985	99,494
買入金銭債権	924,135	852,952
特定取引資産 <small>(注) 2.5</small>	1,667,643	2,457,611
金銭の信託	32,196	42,896
有価証券 <small>(注) 1.2.3.5.11</small>	10,319,908	14,766,200
貸出金 <small>(注) 3.4.5.6</small>	32,024,369	32,019,293
外国為替 <small>(注) 3</small>	45,217	43,695
リース債権及びリース投資資産 <small>(注) 5</small>	719,976	709,135
その他資産 <small>(注) 3.5</small>	3,791,314	3,172,241
有形固定資産 <small>(注) 7.8</small>	222,150	218,253
無形固定資産	163,659	186,728
退職給付に係る資産	346,847	325,380
繰延税金資産	7,255	8,886
支払承諾見返 <small>(注) 3</small>	582,211	612,425
貸倒引当金	△118,295	△119,519
投資損失引当金	—	△3,938
資産の部合計	76,949,032	82,614,844
[負債の部]		
預金 <small>(注) 5</small>	38,411,985	39,363,926
譲渡性預金	10,147,098	10,462,124
コールマネー及び売渡手形	146,844	211,909
売現先勘定 <small>(注) 5</small>	2,643,152	5,032,272
特定取引負債	1,449,443	2,107,269
借用金 <small>(注) 5.9</small>	8,053,960	8,383,870
外国為替	1,981	1,080
短期社債	2,220,839	2,738,998
社債 <small>(注) 10</small>	3,038,187	3,665,851
信託勘定借	3,684,982	3,716,568
その他負債	3,111,886	2,785,805
賞与引当金	15,470	16,135
役員賞与引当金	120	180
株式給付引当金	1,361	1,231
退職給付に係る負債	14,161	12,649
ポイント引当金	22,754	22,954
睡眠預金払戻損失引当金	2,530	2,329
偶発損失引当金	1,547	1,409
繰延税金負債	187,760	179,182
再評価に係る繰延税金負債 <small>(注) 7</small>	2,381	2,451
支払承諾	582,211	612,425
負債の部合計	73,740,662	79,320,627
[純資産の部]		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	506,638	447,112
利益剰余金	1,895,581	2,080,648
自己株式	△6,489	△5,662
株主資本合計	2,657,339	2,783,707
その他有価証券評価差額金	440,537	395,365
繰延ヘッジ損益	△1,598	29,174
土地再評価差額金 <small>(注) 7</small>	△7,093	△7,163
為替換算調整勘定	48,228	41,891
退職給付に係る調整累計額	40,343	17,907
その他の包括利益累計額合計	520,418	477,175
新株予約権	793	758
非支配株主持分	29,819	32,575
純資産の部合計	3,208,370	3,294,216
負債及び純資産の部合計	76,949,032	82,614,844

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期 2024年4月 1日から 2024年9月30日まで	2025年度中間期 2025年4月 1日から 2025年9月30日まで
経常収益	1,334,516	1,374,871
信託報酬	60,001	60,771
資金運用収益	568,532	607,628
(うち貸出金利息)	347,206	335,232
(うち有価証券利息配当金)	127,258	153,381
役務取引等収益	241,077	248,911
特定取引収益	63,485	45,081
その他業務収益	328,693	331,458
その他経常収益 ^{(注)1}	72,726	81,019
経常費用	1,151,512	1,178,419
資金調達費用	642,823	635,473
(うち預金利息)	188,749	196,222
役務取引等費用	68,292	66,621
特定取引費用	3,392	56
その他業務費用	136,015	161,052
営業経費 ^{(注)2}	261,831	278,126
その他経常費用 ^{(注)3}	39,156	37,088
経常利益	183,003	196,451
特別利益	1,036	41,493
固定資産処分益	1,036	281
その他の特別利益 ^{(注)4}	—	41,211
特別損失	1,017	2,783
固定資産処分損	216	386
減損損失	801	2,397
税金等調整前中間純利益	183,021	235,161
法人税、住民税及び事業税	50,153	56,209
法人税等調整額	△715	4,562
法人税等合計	49,438	60,771
中間純利益	133,583	174,389
非支配株主に帰属する中間純利益	759	3,079
親会社株主に帰属する中間純利益	132,824	171,310

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期 2024年4月 1日から 2024年9月30日まで	2025年度中間期 2025年4月 1日から 2025年9月30日まで
中間純利益	133,583	174,389
その他の包括利益	△19,293	80,641
その他有価証券評価差額金	△37,071	46,057
繰延ヘッジ損益	10,152	37,059
為替換算調整勘定	6,015	1,217
退職給付に係る調整額	△959	2,351
持分法適用会社に対する持分相当額	2,571	△6,045
中間包括利益	114,290	255,030
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	113,604	252,235
非支配株主に係る中間包括利益	685	2,795

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）					
株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	526,318	1,802,086	△23,635	2,566,378
当中間期変動額					
剰余金の配当			△39,640		△39,640
親会社株主に帰属する 中間純利益			132,824		132,824
自己株式の取得				△3,512	△3,512
自己株式の処分		△25		993	968
自己株式の消却		△19,664		19,664	－
連結子会社株式の取得 による持分の増減		9			9
土地再評価差額金の取崩			310		310
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	△19,679	93,494	17,145	90,960
当中期期末残高	261,608	506,638	1,895,581	△6,489	2,657,339

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）									
その他の包括利益累計額									
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	477,680	△11,599	△6,782	39,346	41,304	539,948	855	30,503	3,137,686
当中間期変動額									
剰余金の配当						△39,640			
親会社株主に帰属する 中間純利益								132,824	
自己株式の取得							△3,512		
自己株式の処分								968	
自己株式の消却								－	
連結子会社株式の取得 による持分の増減									9
土地再評価差額金の取崩									310
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△37,142	10,001	△310	8,882	△960	△19,530	△61	△684	△20,276
当中間期変動額合計	△37,142	10,001	△310	8,882	△960	△19,530	△61	△684	70,684
当中期期末残高	440,537	△1,598	△7,093	48,228	40,343	520,418	793	29,819	3,208,370

(次頁へ続く)

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	2025年度中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	506,616	1,968,136	△36,444	2,699,917
当中間期変動額					
剩余金の配当			△58,798		△58,798
親会社株主に帰属する 中間純利益			171,310		171,310
自己株式の取得				△30,011	△30,011
自己株式の処分		△1		1,289	1,288
自己株式の消却		△59,503		59,503	—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△59,503	112,511	30,781	83,789
当中間期末残高	261,608	447,112	2,080,648	△5,662	2,783,707

	2025年度中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）								
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	継延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	351,583	△10,146	△7,163	46,363	15,612	396,250	760	30,388	3,127,317
当中間期変動額									
剩余金の配当								△58,798	
親会社株主に帰属する 中間純利益									171,310
自己株式の取得									△30,011
自己株式の処分									1,288
自己株式の消却									—
連結子会社株式の取得 による持分の増減									0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	43,781	39,321	—	△4,472	2,294	80,925	△2	2,186	83,109
当中間期変動額合計	43,781	39,321	—	△4,472	2,294	80,925	△2	2,186	166,899
当中間期末残高	395,365	29,174	△7,163	41,891	17,907	477,175	758	32,575	3,294,216

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期 2024年4月 1日から 2024年9月30日まで	2025年度中間期 2025年4月 1日から 2025年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	183,021	235,161
減価償却費	20,837	23,575
減損損失	801	2,397
のれん償却額	3,367	2,010
持分法による投資損益（△は益）	△11,157	△10,660
貸倒引当金の増減（△）	496	△8,936
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,404	△4,752
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△301	△331
株式給付引当金の増減額（△は減少）	86	△395
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△9,513	△2,661
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	193	80
ポイント引当金の増減額（△は減少）	498	267
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	△43	△61
偶発損失引当金の増減（△）	△92	△63
資金運用収益	△568,532	△607,628
資金調達費用	642,823	635,473
有価証券関係損益（△）	△44,900	△95,662
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	286	△6,841
為替差損益（△は益）	196,211	△20,988
固定資産処分損益（△は益）	△819	104
特定取引資産の純増（△）減	348,109	△166,090
特定取引負債の純増減（△）	△317,879	14,829
貸出金の純増（△）減	1,396,550	△288,907
預金の純増減（△）	993,704	1,640,940
譲渡性預金の純増減（△）	926,101	819,025
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	751,801	△696,887
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	107,441	431,690
コールローン等の純増（△）減	32,373	559,361
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	8,214	△4,093
コールマネー等の純増減（△）	△270,929	2,533,980
外国為替（資産）の純増（△）減	176	9,757
外国為替（負債）の純増減（△）	1,699	△359
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△1,008	9,106
短期社債（負債）の純増減（△）	△685,886	26,715
普通社債発行及び償還による増減（△）	220,819	67,973
信託勘定借の純増減（△）	△642,815	224,298
資金運用による収入	576,417	625,606
資金調達による支出	△660,930	△627,893
その他	197,057	20,295
小計	3,388,876	5,339,435
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	7,741	△67,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,396,618	5,272,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,479,258	△9,426,061
有価証券の売却による収入	1,807,147	3,230,959
有価証券の償還による収入	1,936,446	3,083,085
金銭の信託の増加による支出	△10,000	△500
有形固定資産の取得による支出	△4,750	△7,149
有形固定資産の売却による収入	2,033	1
無形固定資産の取得による支出	△34,907	△34,794
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 ^{(注)2}	—	52,775
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△19,793	—
持分法適用関連会社株式の売却による収入	—	47,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△803,083	△3,054,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	99,486	123,474
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△70,000	△70,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△913	△41
非支配株主からの払込みによる収入	—	40
配当金の支払額	△39,629	△58,776
非支配株主への配当金の支払額	△446	△605
自己株式の取得による支出	△3,512	△30,011
自己株式の売却による収入	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,014	△35,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,306	△39,582
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,647,826	2,142,606
現金及び現金同等物の期首残高	20,837,852	23,062,373
現金及び現金同等物の中間期末残高 ^{(注)1}	23,485,678	25,204,980

中間連結財務諸表

注記事項（2025年度中間期）

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 58社

主要な会社名

三井住友信託銀行株式会社

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社

(連結の範囲の変更)

三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス株式会社（現 株式会社 L & F アセットファイナンス）は、当社の連結子会社である三井住友信託銀行株式会社が保有する株式の一部譲渡により当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しております。

合同会社スペースハウスを営業者とする匿名組合他1社は、清算等により当中間連結会計期間から連結範囲から除外しております。

トラスト・ITコンサルティング株式会社他2社は、新規設立等により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

なお、日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日付でアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に商号変更しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

カトレア株式会社

Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.

カトレア株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第191条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 31社

主要な会社名

株式会社日本カストディ銀行

住信SBIネット銀行株式会社

(持分法適用の範囲の変更)

株式会社 L & F アセットファイナンスは、上記1. (1)の株式の一部譲渡により当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

Midwest Railcar Corporation は、同社の親会社である Marubeni SuMiT Rail Transport Inc. 株式の売却に伴い、両社ともに当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

カトレア株式会社

Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.

カトレア株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第194条第1項第2号により持分法の対象から除外しております。

また、Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

10月末日	2社
2月末日	1社
3月末日	4社
5月末日	1社
6月末日	7社
9月末日	43社

(2) 10月末日を中間決算日とする子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、2月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、3月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、5月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定期点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日ににおいて決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動

平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、主として定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～60年
その他 2年～20年
- (ロ) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
また、のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。
- (ハ) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
主要な国内の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況ないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
- 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき算定し、これに将来予測を勘案した調整を加えております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。
- その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- なお、破綻先及び実質破綻に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,551百万円であります。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載しました将来予測を勘案した予想損失額の調整に関する仮定について、当中間連結会計期間において、重要な変更は行っておりません。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社及び一部の連結子会社の取締役等及び三井住友信託銀行株式会社の社員への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当社及び一部の連結子会社の取締役等及び三井住友信託銀行株式会社の社員に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「株主パスポート」や「ダイナースクラブカード」等において会員や顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、三井住友信託銀行株式会社において一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：主としてその発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(14) 重要な収益及び費用の計上基準

当グループの顧客との契約から生じる主な収益は、「信託報酬」及び資産運用・資産管理報酬、証券代行手数料、不動産仲介手数料、投資信託・保険販売手数料等の「役務取引等収益」であります。

各取引における履行義務の充足時点はそれぞれの経済実態を踏まえて以下のとおり判定しております。なお、取引の対価は履行義務充足後、概ね6ヶ月以内に受領するものが大宗であり、対価の金額に重要な金融要素は含んでおりません。

中間連結財務諸表

信託報酬及び資産運用・資産管理報酬は、主に投資家事業、運用ビジネス及び個人事業で計上されており、信託約款・各種契約等に基づき、資産運用・資産管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

証券代行手数料は、主に法人事業で計上されており、株主名簿管理事務委託契約等に基づき、株主名簿管理サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は、当グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

不動産仲介手数料は、主に不動産事業で計上されており、不動産媒介契約に基づき、不動産媒介サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、不動産売買契約締結時又は物件引渡時に充足されるため、当該時点での収益を認識しております。なお、履行義務の充足時点については、不動産売買契約締結後の業務の重要性に応じて判断しております。

投資信託・保険販売手数料は、主に個人事業で計上されており、取引約款・委託契約等に基づき、商品説明や販売受付事務サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、商品販売時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び連結子会社である三井住友信託銀行株式会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(16) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ) 株価変動リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社のその他有価証券のうち一部の株式から生じる株価変動リスクに対する個別ヘッジについて、ヘッジ会計の方法は時価ヘッジによっており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(二) 連結会社間取引等

三井住友信託銀行株式会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、その他の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(18) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」（三井住友信託銀行株式会社については「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金）であります。

(19) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(20) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(追加情報)

1. 役員向け株式交付信託

(1) 取引の概要

当社は、当社の取締役（監査委員である取締役及び社外取締役を除く。）、執行役及び執行役員並びに当グループの中核をなす三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員を対象に（当社、三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社における以上の対象者を、以下、総称して「取締役等」という。）、信託を用いた業績連動型株式報酬制度である株式交付信託（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当社、三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下、「対象会社」という。）の取締役等の報酬の一部を当社の中期経営計画の業績目標等に連動させ、また株式で支払うことにより、取締役等の報酬と当グループの業績との連動性をより明確にするとともに、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することによって、当グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献することを目的としております。

本制度においては、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、対象会社が各社の定める株式交付規則に基づき当該取締役等に付与するポイント数に相当する当社株式を本信託を通じて当該取締役等に対して交付します。

なお、業績連動型株式報酬制度の株式交付信託からRS信託への切り替えに伴い、株式交付信託での新規のポイント発行を停止しております。

(2) 本信託に残存する当社の株式

以下、「2. 役員向けRS信託 (2) 本信託に残存する当社の株式」に記載のとおりであります。

2. 役員向けRS信託

(1) 取引の概要

当社は、役員向け業績連動型株式報酬制度を株式交付信託からRS信託（以下、「本制度」という。）へ切り替えております。

株式交付信託は、株式報酬として毎年度ポイントを付与、ポイントを累積管理し、退任時に実株式を交付する制度である一方、本制度は、株式交付信託制度の仕組みを利用して、毎年度譲渡制限付株式（RS : Restricted Stock）を交付し、退任時に譲渡制限を解除する制度となります。本制度により交付された譲渡制限付株式は本人名義となるため、配当金の受領や、議決権の行使が可能となり、より株主としての実感が湧きやすく、当該切り替えによりインセンティブ報酬としての効果が高まることが期待されます。

本制度は、当社の取締役（監査委員である取締役及び社外取締役を除く。）、執行役及び執行役員等並びに当グループの中核をなす三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員等を対象にしております（当社、三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社における以上の対象者を、以下、総称して「取締役等」といいます）。

本制度は、当社、三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下、「対象会社」という。）の取締役等の報酬の一部を当社の中期経営計画の業績目標等に連動させ、また株式で支払うことにより、取締役等の報酬と当グループの業績との連動性をより明確にすることともに、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することによって、当グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度においては、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（株式交付信託と同一の信託。以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、対象会社が各社の定める株式交付規則に基づき当該取締役等に付与するポイント数に相当する当社株式を本信託を通じて当該取締役等に対して交付します。ただし、当該株式については、各取締役等に対し退任までの譲渡制限を付すものとします。

(2) 本信託に残存する当社の株式

本信託は、役員向け株式交付信託の信託契約を利用したものであり、株式交付信託と本制度で同一の信託を利用してしております。本信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数（株式交付信託と本制度の合算）は、当中間連結会計期間において3,092百万円、1,082千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

3. 社員向けRS信託

(1) 取引の概要

当社は、三井住友信託銀行株式会社の社員向けインセンティブ・プランであるRS信託（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、社会的価値や経済的価値の創出の重要な担い手である社員への人的資本投資を強化し、お客様や社会への貢献や新たな価値の創造を実現することで当グループの企業価値を向上させることを目的としております。

本制度においては、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、三井住友信託銀行株式会社が定める株式交付規則に基づき社員に対して付与するポイントに相当する当社株式を本信託を通じて交付します。ただし、当該株式については、各社員に対し退職までの譲渡制限を付すものとします。

(2) 本信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間において380百万円、178千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

（中間連結貸借対照表関係）

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	
株 式	245,090百万円
出資金	312,537百万円
2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
再貸付けに供している有価証券	682,293百万円
当中間連結会計期間末に 当該処分をせずに所有している有価証券	22,703百万円
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸賃貸借契約によるものに限る。）等であります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	12,655百万円
危険債権額	47,730百万円
三月以上延滞債権額	4,368百万円
貸出条件緩和債権額	24,258百万円
合計額	89,011百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができる可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	54百万円
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産	
特定取引資産	25,173百万円
有価証券	8,437,357百万円
貸出金	4,060,259百万円
リース債権及びリース投資資産	15,671百万円
計	12,538,460百万円

中間連結財務諸表

担保資産に対応する債務	
預金	29,420百万円
売現先勘定	4,427,846百万円
借用金	6,245,099百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	1,246,220百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	21,703百万円
保証金	23,267百万円
金融商品等差入担保金	683,146百万円
6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	14,420,751百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	
	9,441,477百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	721,355	—	15,969	705,385	(注) 1
自己株式					
普通株式	10,396	7,900	16,458	1,838	(注) 2,3,4

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少15,969千株は、自己株式の消却によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式数の増加7,900千株の内訳は、以下のとおりであります。
 　・単元未満株式の買取による増加 2千株
 　・2025年5月14日の取締役会において決議した自己株式の取得を実施したことによる増加 7,898千株
 3. 普通株式の自己株式数の減少16,458千株の内訳は、以下のとおりであります。
 　・単元未満株式の買増請求による減少 0千株
 　・ストック・オプションの権利行使に伴う譲渡による減少 1千株
 　・役員向け株式交付信託及びRS信託の制度において交付したことによる減少 336千株
 　・社員向けRS信託の制度において交付したことによる減少 151千株
 　・自己株式の消却による減少 15,969千株
 4. 当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、役員向け株式交付信託及びRS信託並びに社員向けRS信託が保有する当社の株式が1,260千株含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高（百万円）
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	758

7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、三井住友信託銀行株式会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 200,332百万円

9. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 20,000百万円

うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金 20,000百万円

10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 808,394百万円

うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債 735,395百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 49,126百万円

12. 三井住友信託銀行株式会社の受託する信託のうち、元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 3,546,412百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 56,855百万円

持分法による投資利益 10,660百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 105,041百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損 16,416百万円

組合等出資金損失 6,952百万円

4. 当中間連結会計期間のその他の特別利益は、関係会社株式売却益であります。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	58,798	利益剰余金	82.50	2025年3月31日	2025年6月23日

(注) 2025年6月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託及びRS信託並びに社員向けRS信託が保有する自己株式に対する配当金144百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年11月12日 取締役会	普通株式	56,384	利益剰余金	80.00	2025年9月30日	2025年12月2日

(注) 2025年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託及びRS信託並びに社員向けRS信託が保有する自己株式に対する配当金100百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	26,884,527百万円
三井住友信託銀行株式会社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△1,679,546百万円
現金及び現金同等物	25,204,980百万円

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当社の連結子会社である三井住友信託銀行株式会社が保有する三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス株式会社（現 株式会社 L & F アセットファイナンス）の株式一部売却により、連結子会社でなくなった資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価額と売却による収入の関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産	488,763
負債	△433,722
株式の売却益	7,696
株式売却後の投資勘定	△8,251
株式の売却価額	54,485
現金及び現金同等物	△1,328
差引：売却による収入	53,156

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗及び事務機械であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	4,699百万円
1年超	17,824百万円
合計	22,524百万円
(貸手側)	
1年内	13,690百万円
1年超	68,369百万円
合計	82,059百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	運用 ビジネス	その他	計	左記以外の 経常収益	合計
信託報酬	3,163	5,172	49,878	2,557	—	—	—	60,771	—	60,771
役務取引等収益	50,071	42,076	26,604	29,659	327	86,222	△28,249	206,713	42,197	248,911
顧客との契約から 生じる経常収益	53,235	47,248	76,482	32,217	327	86,222	△28,249	267,484		

(注) 「その他」には、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

中間連結財務諸表

(1) 株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	4,634.91円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	3,294,216百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	33,333百万円
うち新株予約権	758百万円
うち非支配株主持分	32,575百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	3,260,883百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	703,547千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益	242.55円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	171,310百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	171,310百万円
普通株式の期中平均株式数	706,283千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	242.42円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	372千株
うち新株予約権	372千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社（アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社） 新株予約権（ストック・オプション） 同社普通株式 192,000株

(注) 日興アセットマネジメント株式会社は 2025年9月1日付でアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に商号変更しております。

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託及びRS信託並びに社員向けRS信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間で1,260千株であり、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間で1,518千株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2025年11月12日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本の十分性確保や、中長期的な利益成長に向けた資本活用の状況、現在の当社株価水準などを踏まえ、資本効率性の改善を目的とした自己株式取得を実施いたします。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	11,000千株（上限）
(3) 株式の取得価額の総額	300億円（上限）
(4) 取得期間	2025年11月13日～2026年2月27日
(5) 取得方法	東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の数	上記2により取得した自己株式の全株式数
(3) 消却予定日	2026年3月18日

金融商品関係

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（（注3）参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	2024年9月末			
	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	132,743	—	132,743
特定取引資産				
売買目的有価証券	4,326	131,874	—	136,200
金銭の信託	2,561	29,534	—	32,096
有価証券				
その他有価証券	6,455,156	2,734,628	—	9,189,784
株式	1,061,328	—	—	1,061,328
債券	3,582,060	740,008	—	4,322,068
国債	3,582,060	—	—	3,582,060
地方債	—	43,121	—	43,121
短期社債	—	—	—	—
社債	—	696,886	—	696,886
その他	1,811,767	1,994,620	—	3,806,387
外国株式	6,692	—	—	6,692
外国債券	1,771,168	1,389,908	—	3,161,076
その他	33,905	604,711	—	638,617
資産計	6,462,045	3,028,781	—	9,490,826
デリバティブ取引（*1）（*2）				
金利関連取引	1,530	56,806	3,863	62,200
通貨関連取引	—	△541,351	—	△541,351
株式関連取引	△724	△1,263	—	△1,988
債券関連取引	△3,229	△321	—	△3,551
クレジット・デリバティブ取引	—	△30	—	△30
デリバティブ取引計	△2,424	△486,159	3,863	△484,720

（*1）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

（*2）デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△311,817百万円であります。

金融商品関係

(単位：百万円)

区分	2025年9月末			
	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	113,129	—	113,129
特定取引資産				
売買目的有価証券	26,765	230,258	—	257,024
金銭の信託	6,701	36,095	—	42,796
有価証券				
その他有価証券	10,310,981	3,248,424	—	13,559,406
株式	939,274	—	—	939,274
債券	6,638,851	681,105	—	7,319,956
国債	6,638,851	—	—	6,638,851
地方債	—	42,333	—	42,333
短期社債	—	—	—	—
社債	—	638,772	—	638,772
その他	2,732,855	2,567,319	—	5,300,175
外国株式	18,979	—	—	18,979
外国債券	2,668,873	2,212,714	—	4,881,588
その他	45,002	354,604	—	399,606
資産計	10,344,448	3,627,908	—	13,972,357
デリバティブ取引 (*1) (*2)				
金利関連取引	516	84,091	7,336	91,944
通貨関連取引	—	△144,845	—	△144,845
株式関連取引	△274	1,683	—	1,409
債券関連取引	1,892	△658	—	1,234
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—
デリバティブ取引計	2,134	△59,727	7,336	△50,257

(*1) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(*2) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△127,103百万円であります。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定及び債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、短期社債、信託勘定借は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	2024年9月末					
	時価			合計	中間連結 貸借対照表 計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3			
買入金銭債権（*）	—	31,277	760,402	791,680	791,245	435
有価証券						
満期保有目的の債券	123,310	79,139	—	202,449	195,709	6,740
国債	123,310	—	—	123,310	116,707	6,602
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	10,241	—	10,241	10,200	41
その他	—	68,897	—	68,897	68,801	96
外国債券	—	68,897	—	68,897	68,801	96
その他	—	—	—	—	—	—
貸出金					32,024,369	
貸倒引当金（*）	—	—	32,155,598	32,155,598	31,983,243	172,355
△41,126						
リース債権及びリース投資資産（*）	—	—	721,927	721,927	715,896	6,031
資産計	123,310	110,417	33,637,928	33,871,656	33,686,093	185,562
預金	—	38,411,752	—	38,411,752	38,411,985	△233
譲渡性預金	—	10,147,098	—	10,147,098	10,147,098	—
借用金	—	7,974,782	—	7,974,782	8,053,960	△79,178
社債	—	3,045,078	—	3,045,078	3,038,187	6,891
負債計	—	59,578,712	—	59,578,712	59,651,232	△72,519

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(単位：百万円)

区分	2025年9月末					
	時価			合計	中間連結 貸借対照表 計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3			
買入金銭債権（*）	—	25,464	714,341	739,805	739,718	87
有価証券						
満期保有目的の債券	127,964	27,728	—	155,692	153,839	1,853
国債	127,964	—	—	127,964	126,128	1,835
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	10,203	—	10,203	10,200	3
その他	—	17,525	—	17,525	17,510	14
外国債券	—	17,525	—	17,525	17,510	14
その他	—	—	—	—	—	—
貸出金					32,019,293	
貸倒引当金（*）	—	—	31,878,648	31,878,648	31,911,353	△32,705
△107,939						
リース債権及びリース投資資産（*）	—	—	708,013	708,013	705,427	2,586
資産計	127,964	53,192	33,301,004	33,482,160	33,510,338	△28,178
預金	—	39,396,857	—	39,396,857	39,363,926	32,930
譲渡性預金	—	10,462,124	—	10,462,124	10,462,124	—
借用金	—	8,278,423	—	8,278,423	8,383,870	△105,446
社債	—	3,664,909	—	3,664,909	3,665,851	△941
負債計	—	61,802,315	—	61,802,315	61,875,772	△73,457

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

金融商品関係

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（取引金融機関又はブローカーから入手する価格等）等によっており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。上記以外のものについては原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としており、主にレベル3の時価に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券のうち、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としている場合は、市場の活発性に基づきレベル1又はレベル2の時価に分類しております。また、観察可能なインプットを用いて将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としている場合はレベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としており、構成物のレベルに基づき、レベル1又はレベル2の時価に分類しております。また、私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託・ファンドについては、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、主にレベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

有価証券

上場株式については、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類しております。

債券については、取引所取引や店頭取引等で公表された相場価格を時価としており、活発な市場で取引されている場合にはレベル1の時価に分類しております。市場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。プライシング・サービスやブローカー等の第三者が提示する価格を時価としており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。一部の債券については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が重要な観察できないインプットとなる場合はレベル3の時価に、それ以外はレベル2の時価に分類しております。

上場投資信託・ファンドについては、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類しております。私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託・ファンドについては、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、主にレベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価しております。また、このうち破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。なお、貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、債権の種類、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金のうち、固定金利によるものについては、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に同種の預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。変動金利によるもの及び預入期間が短期（1年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借用金

借用金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引（金利、債券、通貨及び株式を含む。）は、取引所における清算価格が直近の取引価格を反映していることから、取引所が公表する清算価格を用いて評価され、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるため、レベル1の時価に分類しております。

主契約から分離して会計処理される組込デリバティブを含む店頭取引（取引所取引以外のデリバティブ）は、原則として観察可能な金利、為替レート等をインプットとして、見積将来キャッシュ・フローの現在価値やオプション価格算定モデル等の評価技法を用いて評価しております。また、取引相手の信用リスク及び当社の信用リスクに基づく価格調整を行っております。一部の取引の評価モデルでは、過去の相関係数等、市場で観察できないインプットを用いております。観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットが重要でない場合はレベル2の時価に、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	2024年9月末		
	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数 金利間相関係数	△41.8% — 0.5% 6.4%
区分	2025年9月末		
	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数 金利間相関係数	△42.6% — 7.3% 2.5%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	2024年9月末							当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
	期首残高	損益に計上した額	その他の包括利益に計上した額	購入・発行・売却・決済の純額	レベル3の時価への振替額	レベル3の時価からの振替額	期末残高	
有価証券	412	—	3	△138	—	△278	—	—
デリバティブ取引（金利関連取引）(*4)	3,078	784	—	—	—	—	3,863	744

(*1) 中間連結損益計算書の「特定取引収益」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル3の時価への振替額及びレベル3の時価からの振替額は、インプットの観察可能性の変化に関連しております。当該振替は会計期間の末日に行っております。

(*4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

金融商品関係

(単位：百万円)

区分	2025年9月末							当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
	期首残高	損益に計上した額	その他の包括利益に計上した額	購入・発行・売却・決済の純額	レベル3の時価への振替額	レベル3の時価からの振替額	期末残高	
	(*1)	(*2)	(*3)	(*3)	(*3)	(*3)	(*1)	
有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
デリバティブ取引（金利関連取引）（*4）	6,145	1,190	—	—	—	—	7,336	1,190

(*1) 中間連結損益計算書の「特定取引収益」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル3の時価への振替額及びレベル3の時価からの振替額は、インプットの観察可能性の変化に関連しております。当該振替は会計期間の末日に行っております。

(*4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

（3）時価の評価プロセスの説明

当グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続きに沿ってフロント及びミドル部門が協働で時価評価モデルを策定しております。また、ミドル部門等は時価の算定に用いられた評価技法、インプットの妥当性及びレベル分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

相関係数

相関係数は、金利、為替レート等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関関係は、複雑なデリバティブの評価手法に用いられ、過去のデータに基づいて推計されております。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の性質や契約条件に応じて、時価の著しい上昇又は下落を生じさせます。

（注3）市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2024年9月末	2025年9月末
市場価格のない株式等（*1）（*3）	112,317	114,490
組合出資金等（*2）	306,297	380,933

（*1）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

（*2）組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

（*3）前中間連結会計期間において、非上場株式等について203百万円減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、非上場株式等について496百万円減損処理を行っております。

有価証券関係

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2024年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	116,707	123,310	6,602
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	10,200	10,241	41
その他	99,964	100,175	211
外国債券	68,801	68,897	96
その他	31,162	31,277	115
小計	226,872	233,727	6,855
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
外国債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	226,872	233,727	6,855

(単位：百万円)

種類	2025年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	126,128	127,964	1,835
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	10,200	10,203	3
その他	42,941	42,989	47
外国債券	17,510	17,525	14
その他	25,431	25,464	33
小計	179,270	181,156	1,886
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
外国債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	179,270	181,156	1,886

有価証券関係

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2024年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,001,402	338,830	662,572
	債券	1,057,322	1,055,267	2,055
	国債	647,962	647,406	555
	地方債	1,794	1,788	6
	短期社債	—	—	—
	社債	407,566	406,073	1,493
	その他	2,325,713	2,262,496	63,216
	外国株式	6,692	1,818	4,874
	外国債券	1,885,186	1,862,670	22,515
	その他	433,834	398,007	35,827
	小計	4,384,439	3,656,595	727,844
	株式	59,926	75,371	△15,445
	債券	3,264,745	3,283,488	△18,742
	国債	2,934,098	2,948,829	△14,730
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	地方債	41,327	42,062	△734
	短期社債	—	—	—
	社債	289,320	292,596	△3,276
	その他	1,613,417	1,691,173	△77,756
	外国株式	—	—	—
	外国債券	1,275,890	1,305,820	△29,930
	その他	337,526	385,352	△47,826
	小計	4,938,089	5,050,033	△111,944
	合計	9,322,528	8,706,628	615,899

(注) 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,444百万円（費用）であります。

(単位：百万円)

	種類	2025年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	898,111	272,516	625,595
	債券	283,451	281,947	1,504
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	283,451	281,947	1,504
	その他	3,496,029	3,440,218	55,811
	外国株式	6,588	256	6,331
	外国債券	3,244,517	3,217,913	26,604
	その他	244,923	222,048	22,874
	小計	4,677,593	3,994,682	682,911
	株式	41,162	59,322	△18,160
	債券	7,036,504	7,116,493	△79,989
	国債	6,638,851	6,707,961	△69,109
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	地方債	42,333	44,124	△1,790
	短期社債	—	—	—
	社債	355,320	364,408	△9,088
	その他	1,917,274	1,945,985	△28,710
	外国株式	12,391	14,446	△2,054
	外国債券	1,637,070	1,651,941	△14,870
	その他	267,812	279,598	△11,785
	小計	8,994,942	9,121,802	△126,859
	合計	13,672,536	13,116,485	556,051

(注) 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は3,567百万円（費用）であります。

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、株式37百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式80百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

2024年9月末

該当ありません。

2025年9月末

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2024年9月末				
	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	100	100	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位：百万円)

	2025年9月末				
	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	100	100	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年9月末
評価差額	644,555
その他有価証券	644,555
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	197,725
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	446,829
(△) 非支配株主持分相当額	337
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△5,954
その他有価証券評価差額金	440,537

(注) 1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額26,243百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

3. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額1,444百万円（費用）を除いております。

(単位：百万円)

	2025年9月末
評価差額	595,656
その他有価証券	595,656
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	188,212
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	407,443
(△) 非支配株主持分相当額	15
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△12,062
その他有価証券評価差額金	395,365

(注) 1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額34,762百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

3. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額3,567百万円（費用）を除いております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
	金利先物				
	売建	11,737,921	920,436	△9,672	△9,672
	買建	11,618,895	963,216	11,181	11,181
金融商品取引所	金利オプション				
	売建	1,378,580	—	△470	△214
	買建	1,138,226	—	492	220
	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	58,987,068	43,649,874	△811,397	△811,397
	受取変動・支払固定	50,702,254	38,130,795	915,316	915,316
店頭	受取変動・支払変動	9,375,770	7,047,734	△4,266	△4,266
	金利オプション				
	売建	9,998,126	9,933,018	△22,694	△20,686
	買建	6,723,792	6,673,510	24,450	21,987
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	102,938	102,468

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2025年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
	金利先物				
	売建	6,073,115	1,214,637	△747	△747
	買建	6,213,144	1,216,634	1,213	1,213
金融商品取引所	金利オプション				
	売建	2,585,618	—	△192	123
	買建	2,059,404	—	244	△111
	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	56,321,313	45,236,196	△1,699,992	△1,699,992
	受取変動・支払固定	49,852,814	40,053,736	1,797,834	1,797,834
店頭	受取変動・支払変動	4,890,011	3,449,987	4,489	4,489
	金利オプション				
	売建	8,549,836	8,520,424	△83,109	△81,760
	買建	5,537,625	5,468,964	64,008	62,794
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	83,747	83,844

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
金融商品取引所	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	9,833,449	8,033,223	105,355	105,355
	為替予約				
	売建	23,876,639	1,645,303	214,158	214,158
	買建	36,178,311	370,439	△588,571	△588,571
店頭	通貨オプション				
	売建	1,728,911	1,072,584	△109,605	△15,454
	買建	1,565,347	889,519	107,359	28,333
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△271,304	△256,179

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2025年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
金融商品取引所	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	9,602,082	7,561,575	124,310	124,310
	為替予約				
	売建	29,071,174	1,611,507	△670,821	△670,821
	買建	42,714,137	438,672	550,493	550,493
店頭	通貨オプション				
	売建	2,032,227	1,112,427	△122,894	△23,904
	買建	1,812,665	975,464	111,185	29,830
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△7,726	9,908

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
	株式指數先物				
	売建	44,613	—	△819	△819
	買建	9,236	—	125	125
金融商品取引所	株式指數オプション				
	売建	4,556	—	△30	21
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指數等スワップ				
店頭	株価指數等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指數等変化率支払	5,754	—	△230	△230
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△954	△902

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2025年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
	株式指數先物				
	売建	41,179	—	△353	△353
	買建	9,406	—	87	87
金融商品取引所	株式指數オプション				
	売建	3,331	—	△8	5
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指數等スワップ				
店頭	株価指數等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指數等変化率支払	5,370	—	△134	△134
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△409	△395

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
	債券先物				
	売建	2,914,220	—	1,659	1,659
金融商品取引所	買建	1,728,990	—	△4,684	△4,684
	債券先物オプション				
	売建	210,932	—	△635	160
	買建	148,747	—	429	△73
	債券先渡契約				
	売建	24,260	—	32	32
	買建	124,721	—	△376	△376
	債券店頭オプション				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	3,021	3,021	22	△25
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△3,551	△3,307

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2025年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
	債券先物				
	売建	1,304,239	—	4,222	4,222
金融商品取引所	買建	948,920	—	△2,245	△2,245
	債券先物オプション				
	売建	59,275	—	△110	41
	買建	14,626	—	26	△11
	債券先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	240,719	—	△786	△786
	債券店頭オプション				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	10,125	10,125	128	△57
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	1,234	1,163

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

2024年9月末

該当ありません。

2025年9月末

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
クレジット・デフォルト・スワップ					
店頭	売建	19,600	16,600	436	436
	買建	21,188	18,188	△466	△466
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△30	△30

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2025年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
クレジット・デフォルト・スワップ					
店頭	売建	17,100	12,600	321	321
	買建	17,100	12,600	△321	△321
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

デリバティブ取引関係

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		1,911,384	1,687,319	△18,084
	受取変動・支払固定		1,844,573	1,668,166	△22,654
	金利先物				
	売建		—	—	—
	買建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の金融資産・負債	—	—	—
	金利オプション				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	合計				△40,738

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、線延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2025年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		2,077,577	1,571,250	△11,164
	受取変動・支払固定		4,583,059	4,214,467	19,361
	金利先物				
	売建		—	—	—
	買建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の金融資産・負債	—	—	—
	金利オプション				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	合計				8,196

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、線延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
	通貨スワップ		6,165,906	2,298,067	△259,920
	為替予約				
原則的処理方法	売建		21,576	—	669
	買建	外貨建の貸出金、 有価証券等	328,957	—	△10,005
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法	為替予約				
	売建	子会社・関連会社に に対する持分への投資	60,916	—	△789
	買建		—	—	—
	合計		—	—	△270,046

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、線延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2025年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
	通貨スワップ		5,184,056	2,361,644	△136,923
	為替予約				
原則的処理方法	売建		20,936	—	△65
	買建	外貨建の貸出金、 有価証券等	66,993	—	△130
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法	為替予約				
	売建	子会社・関連会社に に対する持分への投資	—	—	—
	買建		—	—	—
	合計		—	—	△137,118

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、線延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
	有価証券店頭指數等 スワップ				
ヘッジ対象に 係る損益を 認識する方法	株価指數等変化率受取・ 短期変動金利支払	その他有価証券（株式）	—	—	—
	短期変動金利受取・ 株価指數等変化率支払		13,331	13,331	△1,033
	合計		—	—	△1,033

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2025年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
	有価証券店頭指數等 スワップ				
ヘッジ対象に 係る損益を 認識する方法	株価指數等変化率受取・ 短期変動金利支払	その他有価証券（株式）	—	—	—
	短期変動金利受取・ 株価指數等変化率支払		14,041	14,041	1,818
	合計		—	—	1,818

(4) 債券関連取引

2024年9月末
該当ありません。2025年9月末
該当ありません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

個人事業：個人のお客様に対するサービス業務

法人事業：法人のお客様に対するサービス業務

投資家事業：投資家のお客様に対するサービス業務

不動産事業：不動産事業サービス業務

マーケット事業：マーケティング業務・マーケットマイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

運用ビジネス：資産運用サービス業務

2. 報告セグメントごとの実質業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は「中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。社内管理の取扱いに則り処理をしております。

実質業務純益は実質業務粗利益から総経費を控除した金額であります。実質業務粗利益及び総経費は、当社及び連結子会社の業務粗利益及び経費（除く臨時処理分）に持分法適用会社の損益（臨時要因を除いた持分割合考慮後の金額）等を反映した社内管理ベースの計数であります。

また、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2024年度中間期							
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	運用ビジネス	その他	合計
実質業務粗利益	112,529	139,066	84,797	32,556	26,530	48,726	6,612	450,818
総経費	△89,786	△55,314	△42,003	△15,773	△10,112	△36,037	△32,237	△281,266
実質業務純益	22,742	83,751	42,793	16,783	16,417	12,689	△25,625	169,551
固定資産	83,181	38,499	25,008	9,116	39,985	—	190,018	385,809

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。

2. 実質業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

5. 固定資産のセグメントごとの金額については、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

(単位：百万円)

	2025年度中間期							
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	運用ビジネス	その他	合計
実質業務粗利益	122,253	154,084	80,180	31,906	27,593	52,519	9,762	478,302
総経費	△94,512	△57,099	△43,761	△16,606	△11,572	△37,526	△35,313	△296,392
実質業務純益	27,741	96,984	36,419	15,300	16,020	14,993	△25,550	181,909
固定資産	87,144	42,545	26,084	9,549	53,694	—	185,963	404,982

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。

2. 実質業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

5. 固定資産のセグメントごとの金額については、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

	2024年度中間期
実質業務純益	169,551
その他経常収益	72,726
その他経常費用	△39,156
その他調整	△20,117
経常利益	183,003

(単位：百万円)

	2025年度中間期
実質業務純益	181,909
その他経常収益	81,019
その他経常費用	△37,088
その他調整	△29,389
経常利益	196,451

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,222	12,655
危険債権	77,833	47,730
要管理債権	29,509	28,626
三月以上延滞債権	177	4,368
貸出条件緩和債権	29,332	24,258
小計	118,565	89,011
正常債権	33,621,344	33,651,154
債権残高	33,739,910	33,740,166
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	10	4
要管理債権	7	4
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	7	4
小計	17	8
正常債権	7,263	143,656
債権残高	7,281	143,664
銀信合算		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,222	12,655
危険債権	77,844	47,734
要管理債権	29,516	28,631
三月以上延滞債権	177	4,368
貸出条件緩和債権	29,339	24,262
小計	118,583	89,020
正常債権	33,628,607	33,794,810
債権残高	33,747,191	33,883,831

(注) 部分直接償却（2024年9月末22,912百万円、2025年9月末26,329百万円）後の計数。

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
営業収益	44,221	70,372	63,519	86,512	157,127
営業費用	3,549	3,318	3,390	7,336	6,882
営業利益	40,671	67,054	60,129	79,176	150,244
営業外収益	3,342	3,573	5,232	6,959	8,282
営業外費用	3,670	4,305	6,549	7,752	9,672
経常利益	40,344	66,322	58,813	78,382	148,854
中間（当期）純利益	40,220	66,080	58,721	78,290	148,405
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608
発行済株式総数（普通株式）	364,025千株	721,355千株	705,385千株	728,051千株	721,355千株
純資産額	1,520,052	1,521,929	1,493,186	1,498,094	1,521,988
総資産額	2,143,220	2,176,462	2,253,218	2,123,441	2,227,689
1株当たり（中間）配当額（普通株式）	55.00円	72.50円	80.00円	110.00円	155.00円
従業員数	290人	280人	225人	283人	273人

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。1株当たり配当額及び1株当たり中間配当額につきましては、2023年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2024年度中間期 2024年9月30日現在	2025年度中間期 2025年9月30日現在
〔資産の部〕		
流動資産		
現金及び預金	61,020	32,011
前払費用	178	205
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	30,000	30,000
その他	2,590	4,036
流動資産合計	93,790	66,253
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	5	5
投資その他の資産	2,082,667	2,186,960
投資有価証券	720	641
関係会社株式	1,460,623	1,460,623
関係会社長期貸付金	621,000	725,395
繰延税金資産	228	205
その他	94	94
固定資産合計	2,082,672	2,186,965
資産合計	2,176,462	2,253,218
〔負債の部〕		
流動負債		
未払費用	2,040	3,135
未払法人税等	222	21
賞与引当金	250	237
1年内償還予定の社債（注）1	30,000	30,000
その他	410	355
流動負債合計	32,923	33,750
固定負債		
社債（注）1	601,000	705,395
長期借入金（注）2	20,000	20,000
株式給付引当金	280	254
その他	329	631
固定負債合計	621,610	726,281
負債合計	654,533	760,032
〔純資産の部〕		
株主資本		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金		
資本準備金	702,933	702,933
その他資本剰余金	204,637	145,109
資本剰余金合計	907,570	848,043
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	358,445	388,437
利益剰余金合計	358,445	388,437
自己株式	△6,489	△5,662
株主資本合計	1,521,135	1,492,427
新株予約権	793	758
純資産合計	1,521,929	1,493,186
負債純資産合計	2,176,462	2,253,218

中間財務諸表

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期 2024年4月 1日から 2024年9月30日まで	2025年度中間期 2025年4月 1日から 2025年9月30日まで
営業収益		
関係会社受取配当金	65,997	58,740
関係会社受入手数料	4,374	4,778
営業収益合計	70,372	63,519
営業費用		
販売費及び一般管理費	3,318	3,390
営業費用合計	3,318	3,390
営業利益	67,054	60,129
営業外収益 <small>(注) 1</small>	3,573	5,232
営業外費用 <small>(注) 2</small>	4,305	6,549
経常利益	66,322	58,813
特別利益	—	2
税引前中間純利益	66,322	58,815
法人税、住民税及び事業税	185	△25
法人税等調整額	56	119
法人税等合計	242	93
中間純利益	66,080	58,721

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）					
	株主資本			利益剰余金		
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	224,326	927,260	332,006	332,006
当中間期変動額						
剰余金の配当					△39,640	△39,640
中間純利益					66,080	66,080
自己株式の取得						
自己株式の処分			△25	△25		
自己株式の消却			△19,664	△19,664		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	△19,689	△19,689	26,439	26,439
当期末残高	261,608	702,933	204,637	907,570	358,445	358,445

	2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△23,635	1,497,239	855	1,498,094
当中間期変動額				
剰余金の配当		△39,640		△39,640
中間純利益		66,080		66,080
自己株式の取得	△3,512	△3,512		△3,512
自己株式の処分	993	968		968
自己株式の消却	19,664	—		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△61	△61
当中間期変動額合計	17,145	23,895	△61	23,834
当期末残高	△6,489	1,521,135	793	1,521,929

(次頁へ続く)

中間財務諸表

中間株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	2025年度中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）					
	株主資本			利益剰余金		
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	204,614	907,548	388,514	388,514
当中間期変動額					△58,798	△58,798
剩余金の配当						
中間純利益					58,721	58,721
自己株式の取得				△1	△1	
自己株式の処分						
自己株式の消却				△59,503	△59,503	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	△59,504	△59,504	△76	△76
当中間期末残高	261,608	702,933	145,109	848,043	388,437	388,437

	2025年度中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）				
	株主資本		新株予約権	純資産合計	
	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	△36,444	1,521,227	760	1,521,988	
当中間期変動額					
剩余金の配当		△58,798			△58,798
中間純利益		58,721			58,721
自己株式の取得	△30,011	△30,011			△30,011
自己株式の処分	1,289	1,288			1,288
自己株式の消却	59,503	—			—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				△2	△2
当中間期変動額合計	30,781	△28,799	△2	△28,801	
当中間期末残高	△5,662	1,492,427	758	1,493,186	

注記事項（2025年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券

市場価格のない株式等：

移動平均法による原価法により行っております。

預金と同様の性格を有するもの：

移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品：5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

（追加情報）

1. 役員向け株式交付信託

中間連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に記載している内容と同一となるため、注記を省略しております。

2. 役員向けRS信託

中間連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に記載している内容と同一となるため、注記を省略しております。

3. 社員向けRS信託

中間連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に記載している内容と同一となるため、注記を省略しております。

（中間貸借対照表関係）

1. 社債（1年内償還予定の社債を含む）は、全額劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債 735,395百万円

うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債 735,395百万円

2. 長期借入金は、全額劣後特約付借入金であります。

劣後特約付借入金 20,000百万円

うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金 20,000百万円

（中間損益計算書関係）

1. 営業外収益には、次のものを含んでおります。

受取利息 5,216百万円

2. 営業外費用には、次のものを含んでおります。

社債利息 5,091百万円

（有価証券関係）

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

子会社株式	1,375,342百万円
関連会社株式	85,281百万円
合計	1,460,623百万円

（重要な後発事象）

（自己株式の取得及び消却）

当社は、2025年11月12日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本の十分性確保や、中長期的な利益成長に向けた資本活用の状況、現在の当社株価水準などを踏まえ、資本効率性の改善を目的とした自己株式取得を実施いたします。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	11,000千株（上限）
(3) 株式の取得価額の総額	300億円（上限）
(4) 取得期間	2025年11月13日～2026年2月27日
(5) 取得方法	東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の数	上記2により取得した自己株式の全株式数
(3) 消却予定日	2026年3月18日

参考データ

損益の状況（三井住友トラストグループ連結）

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
連結業務粗利益 ^{(注) 1}	411,265	430,647
(連結業務粗利益（信託勘定償却後）)	(411,265)	(430,647)
資金関連利益	△65,543	△19,510
資金利益	△74,290	△27,845
合同信託報酬（信託勘定償却前）	8,747	8,335
手数料関連利益	224,038	234,726
役務取引等利益	172,784	182,290
その他信託報酬	51,253	52,435
特定取引利益	60,092	45,025
その他業務利益	192,677	170,405
うち外国為替売買損益	175,994	161,183
うち国債等債券関係損益	3,132	13,635
うち金融派生商品損益	△365	△18,823
経費（除く臨時処理分）	△263,029	△274,180
(除くれん償却)	(△259,661)	(△272,170)
人件費	△116,660	△119,449
物件費	△137,707	△145,747
税金	△8,661	△8,984
一般貸倒引当金繰入額	11,701	—
信託勘定不良債権処理額	—	—
銀行勘定不良債権処理額	△18,410	△1,723
貸出金償却	△338	△1,604
個別貸倒引当金繰入額	△18,071	—
債権売却損	—	△119
貸倒引当金戻入益	—	3,606
償却債権取立益	486	821
株式等関係損益	39,979	39,862
うち株式等償却	△241	△576
持分法による投資損益	11,157	10,660
その他	△10,148	△13,241
経常利益	183,003	196,451
特別損益	18	38,709
固定資産処分損益	819	△104
固定資産減損損失	△801	△2,397
その他特別損益 ^{(注) 2}	—	41,211
税金等調整前中間純利益	183,021	235,161
法人税等合計	△49,438	△60,771
法人税、住民税及び事業税	△50,153	△56,209
法人税等調整額	715	△4,562
中間純利益	133,583	174,389
非支配株主に帰属する中間純利益	△759	△3,079
親会社株主に帰属する中間純利益	132,824	171,310
与信関係費用	△6,222	2,704
連結実質業務純益 ^{(注) 3}	169,551	181,909

(注) 1. 連結業務粗利益=信託報酬+（資金運用収益－資金調達費用）+（役務取引等収益－役務取引等費用）+（特定取引収益－特定取引費用）+（その他業務収益－その他業務費用）

2. 関係会社株式売却益であります。

3. 連結実質業務純益=三井住友信託銀行株式会社単体の実質業務純益+他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）+持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後）×持分割合－内部取引（配当等）

損益の状況（三井住友信託銀行単体）

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
業務粗利益	275,444	317,969
(業務粗利益 (信託勘定償却後))	(275,444)	(317,969)
資金関連利益	△67,552	△174
資金利益	△76,299	△8,509
国内資金利益	103,211	131,160
国際資金利益	△179,511	△139,670
合同信託報酬 (信託勘定償却前)	8,747	8,335
手数料関連利益	105,191	114,609
役務取引等利益	53,937	62,174
その他信託報酬	51,253	52,435
特定取引利益	60,092	45,025
その他業務利益	177,712	158,508
うち外国為替売買損益	176,663	158,981
うち国債等債券関係損益	3,108	12,883
うち金融派生商品損益	△328	△12,492
経費 (除く臨時処理分)	△152,210	△166,644
人件費	△64,939	△68,656
物件費	△81,434	△91,741
税金	△5,836	△6,246
実質業務純益	123,234	151,325
コア業務純益	120,125	138,441
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	(119,951)	(137,872)
一般貸倒引当金繰入額	11,969	—
信託勘定不良債権処理額	—	—
業務純益	135,204	151,325
臨時損益	4,290	25,946
銀行勘定不良債権処理額	△17,240	△1,378
貸出金償却	△215	△1,258
個別貸倒引当金繰入額	△17,024	—
債権売却損	—	△119
貸倒引当金戻入益	—	4,277
償却債権取立益	384	742
株式等関係損益	31,086	41,430
うち株式等償却	△11,321	△877
その他の臨時損益	△9,940	△19,126
うち数理計算上差異・過去勤務費用償却	1,388	△3,844
うち偶発損失引当金繰入額	86	66
うち組合等出資金損失	△4,698	△6,952
うち株式関連派生商品損益	△2,412	△984
経常利益	139,494	177,271
特別損益	△835	26,647
固定資産処分損益	△34	△379
固定資産減損損失	△801	△2,392
その他特別損益	—	29,420
税引前中間純利益	138,658	203,919
法人税等合計	△36,925	△49,219
法人税、住民税及び事業税	△37,415	△40,526
法人税等調整額	490	△8,692
中間純利益	101,733	154,700
与信関係費用	△4,886	3,641
経費率 (OHR)	55.26%	52.41%

参考データ

信託業務の状況

信託財産額は「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社の信託財産額であります。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社であります。

信託財産残高表（資産）

(単位：百万円)

科目	2024年度中間期 2024年9月30日現在	2025年度中間期 2025年9月30日現在
貸出金	2,471,500	2,658,106
有価証券	872,215	765,971
信託受益権	187,019,457	188,869,811
受託有価証券	27,702	30,867
金銭債権	24,593,685	25,543,485
有形固定資産	27,020,113	29,819,348
無形固定資産	246,007	279,720
その他債権	15,496,286	16,343,431
銀行勘定貸	3,684,982	3,716,568
現金預け金	928,143	1,005,347
合計	262,360,095	269,032,659

信託財産残高表（負債）

(単位：百万円)

科目	2024年度中間期 2024年9月30日現在	2025年度中間期 2025年9月30日現在
金銭信託	39,718,498	42,373,965
年金信託	15,661,209	15,327,867
財産形成給付信託	18,148	16,889
投資信託	79,640,371	79,650,871
金銭信託以外の金銭の信託	41,229,590	40,921,434
有価証券の信託	23,696,968	24,512,428
金銭債権の信託	24,699,488	25,709,460
土地及びその定着物の信託	809	728
包括信託	37,695,009	40,519,013
合計	262,360,095	269,032,659

元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

金銭信託

資産

(単位：百万円)

科目	2024年度中間期 2024年9月30日現在	2025年度中間期 2025年9月30日現在
貸出金	7,281	143,664
その他	3,396,297	3,403,124
合計	3,403,579	3,546,789

負債

(単位：百万円)

科目	2024年度中間期 2024年9月30日現在	2025年度中間期 2025年9月30日現在
元本	3,403,280	3,546,412
債権償却準備金	7	5
その他	291	370
合計	3,403,579	3,546,789

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608

発行済み株式数の内容

(2025年9月30日現在)

種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	705,385,780	東京証券取引所（プライム市場） 名古屋証券取引所（プレミア市場）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は100株であります。

株式の所有者別状況

(2025年9月30日現在)

区分	株主数（人）	所有株式数（単元）	割合（%）
政府及び地方公共団体	1	40	0.00
金融機関	165	2,065,444	29.37
金融商品取引業者	51	497,846	7.08
その他の法人	1,940	792,292	11.27
外国法人等			
(個人以外)	894	3,049,031	43.36
(個人)	324	1,745	0.02
個人・その他	89,544	625,791	8.90
計	92,919	7,032,189	100.00

単元未満株式の状況

2,166,880株

- (注) 1. 1単元の株式数は100株であります。
 2. 自己株式577,562株は「個人・その他」に5,775単元、「単元未満株式の状況」に62株含まれております。
 3. 「金融機関」の欄には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）の保有する株式が、役員向け株式交付信託及びRS信託の信託財産として10,826単元、及び社員向けRS信託の信託財産として1,780単元含まれております。
 4. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

大株主（上位10社）

(2025年9月30日現在)

順位	株主名	所有株式数（株） ^{(注)2}	持株比率（%） ^{(注)1}
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	108,656,300	15.41
2	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	46,886,338	6.65
3	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	28,640,030	4.06
4	ゴールドマン・サックス証券株式会社 BNYM	14,388,236	2.04
5	STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	13,635,270	1.93
6	JPモルガン証券株式会社	10,913,436	1.54
7	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	10,713,630	1.52
8	JP MORGAN CHASE BANK 385781	10,077,076	1.42
9	JP MORGAN CHASE BANK 385864	8,749,572	1.24
10	野村信託銀行株式会社（投信口）	8,704,800	1.23

- (注) 1. 持株比率は、自己株式（577,562株）を除いて算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数のうち、1,082,605株については、役員向け株式交付信託及びRS信託の信託財産として、及び178,097株については、社員向けRS信託の信託財産として保有する株式であり、当社の連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しておりますが、発行済株式総数からは控除しておりません。